

治安回復に成功した コロンビア

国際領域上席主任研究官

馬場 範雪

私が、在コロンビア日本国大使館に駐在したのは1995年～1998年。この頃のコロンビアと言えば、メデジン・カリカルテルによる大規模な麻薬製造密輸に加え、FARCやELNなどの左翼系ゲリラや右派系自警団によるテロや外国人誘拐が地方の幹線道路や山間部で頻繁に起こるなど、安全第一を優先する日本人にとっては、政情不安定な国だった。在留邦人は約1,300人であったが、夜間や車での長距離移動は極力控えるよう、しばしば大使館から警報を鳴らしていた。私自身も、安心でリラックスできる昼間の買い物や食事の時でさえも、頭の片隅で常に緊張していたと記憶する。

ところが、治安状況は一変する。2002年にウリベ大統領が誕生し、40年以上続いた武装勢力との対立が解消に向かい、治安回復に成功したからだ。ウリベ大統領の治安対策は、非合法武装勢力に対して軍事的圧力を強めつつ、左派との和平プロセスを行うとともに、右派の武装放棄も2006年に実現した。当初予想を上回る3万人が武装解除に応じ、続々と社会復帰が実現した模様で、現に、テロ発件数は、2002年の1,645件が、2008年には347件へと、山間部や過疎地域の一部を除き劇的に減少した。第1図は、今年4月時点での外務省渡航基準情報であるが、私がいた当時は図中の赤色（避難勧告）が国中に染まっていたことと比べると、治安が劇的に回復したことが確認できる。最近帰国した元大使館員の話によれば、当時、渡航はあり得ないFARC発祥の地であるサン・アグスティンにも大使と行けたそうで、JICA活動範囲もメデジンやレティシアまで拡張された模様だ。

また、2002年にブッシュ政権下、麻薬撲滅の見返りに代替作物化等を図るため、コロンビアなど南米4カ国からの対米貿易に関する関税特恵を付与するアンデス



第1図 コロンビアの治安状況 2010/04/30 時点情報
出典：外務省 HP 資料。

貿易促進・麻薬撲滅法（ATPDEA）が施行されたが、この法はオバマ政権にも引き継がれ、2010年12月までの延期が米国議会で承認されたばかりだ。この法により、4カ国からの約6,300品目が米国の関税自由化の対象となり、2008年の対米輸出はアンデス全体で13,012百万ドルに昇った。うち

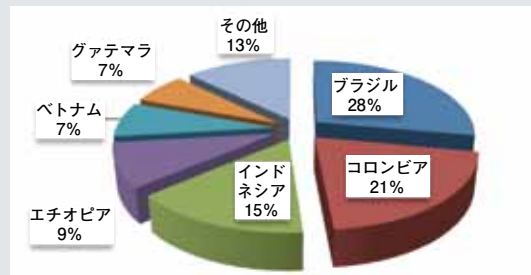
コロンビアが4,971百万ドルと約4割を占めるなど、麻薬撲滅の見返りによる対米貿易が有効に働いていることを窺わせる。特に、コロンビア産バラの対米輸出は2008/2002年比で、約2倍の急成長を遂げている。

一方、対日貿易は、2000～2009年で、日本からの輸出は平均1,831億円（主に輸送用機器、鉄鋼、一般機械、ゴム製品等）と工業製品が主力であるのに対して、コロンビアからの輸入は平均724億円で、主にコーヒー、切り花等の農産物が特徴的となっているが、コロンビアの国別輸出額シェアは、対米が37%、対EUが13%、対ベネズエラが16%に比べれば、対日シェアはわずかに1%と貿易幅は小さい。

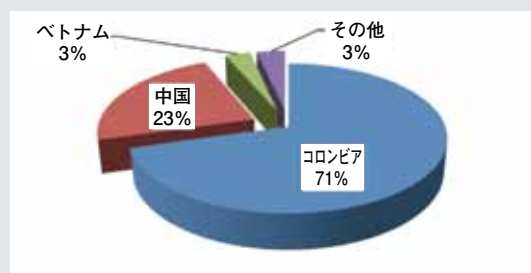
しかし、コーヒー生産世界第3位の国であることに加え、日本の輸入量の約2割がコロンビア産であることは、コーヒーを愛飲する日本人にとっては、この国がなくてはならない存在となっていると言えるだろう。第2図参照。

また、「母の日」はカーネーションが定番であるが、この花の国内市場は220億円（約5億本）と言われている。その1/4が輸入ものであり、更にその7割がコロンビア産であることはあまり知られていない。5本に1本はコロンビア産なのだ。第3図参照。

他にも、石油・鉱物資源、農産物資源、自然環境資源がまだまだ豊富に残されている。これまで治安不安定でそれらの有効利用が選んでいただけに、この国が治安回復に成功した今、対日貿易も含め、今後の発展・動向に注視してみたい。



第2図 日本のコーヒー生豆の国別輸入量 2006年
資料：財務省「通関統計」より作成。



第3図 日本におけるカーネーションの国別輸入額・2009年
資料：H22年東京税関資料より作成。